

こどもの未来を最優先！

# 林 さえこの 柏市議会 Report No. 30



《発行》2023.1.10

柏市議会議員  
林 さえこ

《お問い合わせ》

林 さえこ事務所&市民ネットワーク・かしわ

〈事務局〉火水金 9:00～13:00

〒277-0011

柏市東上町2-28 第一水戸屋ビル 3F

Noblesse Oblige

TEL:080-7628-7737

プロフィール  
RINA HAYASHI  
林 さえこ



## 12/8(木) 2022年第4回定例会 林 さえこ一般質問項目

- コロナワクチン副反応被害
- 母体保護法の理解
- わかりにくい DV 相談窓口
- 学校施設解放事業とスポーツ推進
- ノベルティグッズって必要？
- マンションの老朽化対策
- 学校での感染防止対策緩和
- これからの学校制服
- 学校タブレットと活用されなかった保護者アンケート
- いじめ認知、その後

定例会が11月25日(金)から12月14日(水)まで行われました。本会議の録画は柏市のHPで見ることができます。



※「一般質問」は市の事務の執行状況の報告や計画について市長や担当部長に質疑し、市民のための適切な市政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

## 黙食からの卒業

### 基本的対処方針

11月25日、国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が改訂され、「飲食は少人数で黙食を基本とし、会話をする際にはマスクの着用を徹底することを促す。」という記述が削除されました。これを受け文科省は「適切な対策を行えば給食の時間の会話は可能」とする通知を都道府県教育委員会に出しました。柏市教育委員会の「学校における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン Ver.8」(2022.08.19)は「飲食を伴う活動では、身体的距離を確保(最低1～2m)し黙食を徹底する。」という内容だったため、一刻も早くこれを改訂し黙食を見直すよう求めました。

### 黙食の必要なし

コロナ禍で子どもたちのメンタルヘルスの悪化が懸念される中、子ども同士が会話できる時間は重要です。友人関係の構築や社会的・心理的な発達にも影響を及ぼします。何より新型コロナウイルス感染症の子どもの重症化率や致死率は非常に低く、不必要に学校生活を制限すべきではありません。

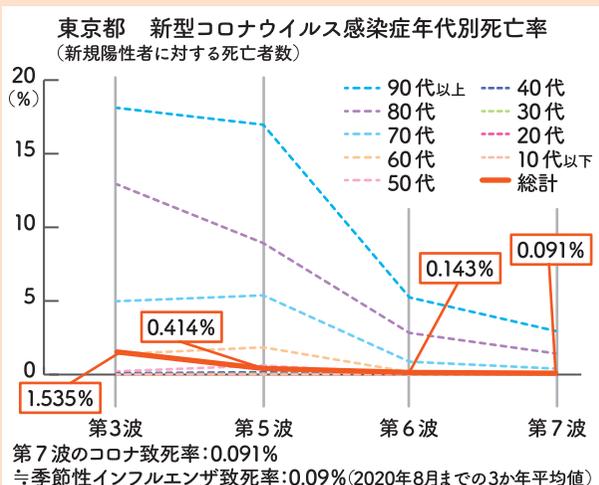
東京都の資料では第3波の致死率は1.54%、デルタ株が流行した昨年夏の第5波は0.41%、オミクロン株が主流になった第6波では0.14%でした。この夏の第7波では0.09%（≒季節性インフルエンザ）にまで下がっています。そもそも子どもの致死率はずっと0.01%以下

なのに、変異を繰り返し更に弱毒化したコロナのために、子どもたちはいつまで我慢すればいいのでしょうか。

### 過剰な対策にNO！

更に、柏市のガイドライン以上の感染対策が、学校独自で、またはクラス担任の判断で行われている場面が見られます。休み時間に校庭や図書室を使う子どもの人数を制限している学校や、他のクラスの子とも話すことを禁じている担任までいるとの相談がありました。すでに柏市教育委員会が求めている検温の提出を、変わらず続けている学校も多いようです。

感染者が出れば報道され、クラスターが起これば叩かれたあの頃を、学校現場は未だ引きずっているように見えます。社会全体でアフターコロナへの移行を求める必要があります。



出典:厚労省アドバイザーボード資料(2022年11月9日)

# ワクチン後遺症



## 増え続ける副反応報告

12月16日に開催された厚労省の厚生科学審議会の資料では、医療機関からのコロナワクチン副反応報告が35,245件、そのうち重篤な副反応報告が8,000件ありました。接種後に死亡した事例は1,917件報告されていて、そのうち5歳～11歳の死亡報告が2件あります。

柏市ではこれまで65件の副反応報告があり、17件は症状が重く、そのうち2人は心不全と出血性ショックで亡くなっています。6人は未回復で、うち2人が障害を負っています。

## なぜ非公開？

千葉県にはコロナワクチンの副反応受診医療機関が10か所ありますが、公開されていません。副反応症状を「柏市新型コロナワクチンコールセンター」や「千葉県新型コロナワクチン副反応等専門相談窓口」で相談すると、まず接種医療機関やかかりつけ医に行き、そこからの紹介で副反応受診医療機関に診てもらうよう案内されます。副反応の症状には確立した治療法がなく、研究している医師もごく少数です。副反応の症状で苦しむ人が、治療ができないであろう一般の医療機関に一度行かなければならないのは理不尽です。副反応受診医療機関の公開を県に要望するよう求めました。

## 救済は不十分

副反応被害者の経済的な救済措置として予防接種健康被害認定制度があります。柏市でコロナワクチン接種後の副反応として申請し、柏市予防接種審議会から県に通達された方は19人、接種時のアナフィラキシーショックなどの理由で審議会を省略し申請した方が2人います。しかし、申請から認定、給付までには半年以上の時間が掛かるため、認定されて給付を受けた方はまだ3人です。

副反応症状には根本的な治療法がないため、長期に渡って様々な緩和治療を受けることになりますが、給付もなかなか下りない中、経済的にも大きな負担を抱えます。大阪府泉大津市では、予防接種健康被害認定制度に申請した方を対象に、市独自の支援金を出しています。柏市でも同様の支援を検討してほしいと要望しましたが、残念ながら良い答弁は得られませんでした。

## 百害あって一利なし

オミクロン株以降のデータでは、柏市の重症者も死亡者も、80%以上がコロナワクチンを2回以上接種しています。このワクチンに当初期待されていた感染予防効果も重症化予防効果もないことは明白です。コロナ自体の危険性が落ちた今、接種勧奨し続ける意味があるのか、大きな疑問です。

■副反応報告数 35,245件  
■うち重症者数 8,000件

(医療機関からの副反応報告のみ 11/13まで)

■死亡報告 1,917件  
■うち5歳～11歳 2件

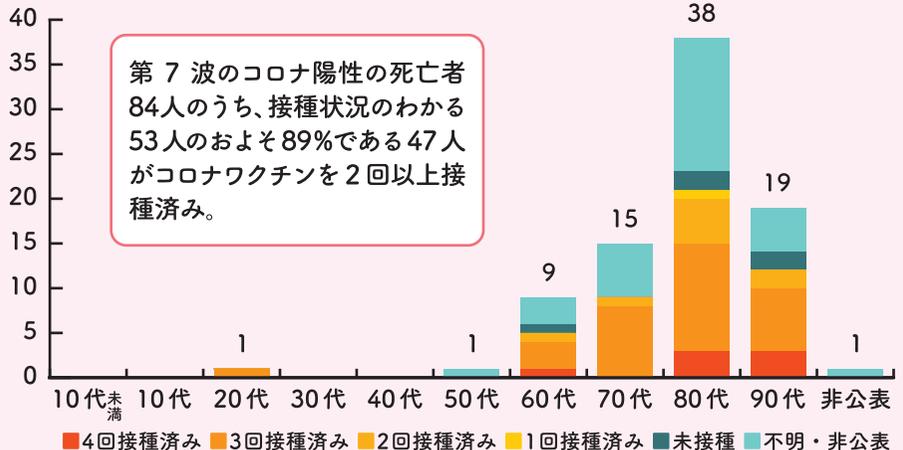
(医療機関・製造販売業者等全ての報告 11/13まで)

出典:厚労省 厚生科学審議会 2022.12.16  
(予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会)



## 第7波のコロナ死亡者の年齢とワクチン接種状況（柏市）

出典:柏市保健所資料(2022年6月～10月)



ワクチンの副反応かな?と思ったら

千葉県新型コロナワクチン  
副反応等専門相談窓口

03-6412-9326

(土日祝日24時間対応)

# 市立柏高校タブレット導入



## なぜChromebookに

国のギガスクール政策で、公費での小中学校一人一台端末の配備が進みましたが、公立高校では保護者負担での導入や生徒のスマホ活用に留まっています。そんな中、柏市は市立柏高校にタブレットを導入することを決めました。

しかし、現在の一般企業ではOSにWindowsを使い、WordやExcel、PowerPointなどOfficeソフトを使って仕事をするのが一般的です。数年後に社会人になる高校生が使う端末としてなぜ市立柏高校はChromebookを採用したのかを問いましたが、残念ながら納得できる回答は得られませんでした。一般的にWindowsパソコンよりChromebookを扱う事業者が少ないとのことで、実際に今回の入札は一社応札で99.3%の高額落札という状況でした。端末の選定過程に疑問が残ります。

## アンケートの活用

柏市では小中学校のタブレット導入後、保護者アンケートを行い、5,077件の回答を得ています。自由記述には641件の回答があり、保護者として、社会人としての意見が大変参考になります。子どもには将来を見据えてOfficeソフトの使い方を教えるべきだという意見も複数ありました。

しかし、市立柏高校でタブレット端末を導入するにあたり、このアンケート結果を参考にしなかったことが分かりました。市立柏高校が教育委員会と連携できていない状況も、全市的にパブリックコメントやアンケートが「やつつけ仕事」になっていないか気になります。せっかく集めた市民の声を今後はしっかり施策に反映して欲しいと改めて要望しました。

# いじめ認知、その後



## 「解消」に違和感

昨年度の柏市のいじめ認知件数は小学校で3,471件、中学校で429件、合わせて3,900件が把握されています。そのうち年度内の「解消」(＝被害者が心身に負担を感じない状況に至ったもの)が2,775件で、その後も継続して対応され、翌年度の2学期頃には99%が「解消」するそうです。

しかし、加害者が分からない嫌がらせや、被害者が不登校になったケースなど、「解消」と呼ぶには不自然なケースが含まれています。被害者が不登校になれば当然嫌がらせやいじめは無くなりますし、加害者がわからなければ対応は困難です。対応を終了する区切りは必要ですが、被害者や家族からすれば「解消」と呼ぶには違和感があり、分類の見直しと、更なる配慮を求めました。

## 保管はいつまで

いじめ被害者や家族は、いじめが表面上なくなった後も、卒業した後も、何年もずっと心の傷を抱え、不登校などによって暮らしが大きく変わることがあります。いじめ相談の記録や聞き取り調査の報告書、嫌がらせやいじめの物証などは、見たくもない、思い出したくないと同時に、なかったことにはしたくない、いつかのためにきちんと保管しておきたいと考えます。

関係資料や物証は5年間金庫などに保管されることになっていて、被害者が求めれば、個人情報以外は開示されます。また文科省の「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」では、「記録の廃棄については、被害児童生徒・保護者に説明の上、行うこと。」とされています。学校現場で徹底されているか疑問に感じた事例があり確認しましたが、これを機に更に徹底して欲しいと考えます。

# DV相談窓口の一元化



## わかりにくいホームページ

行政の情報発信がわかりにくいことは多々ありますが、それが緊急性の高い情報だった場合は命取りになりかねません。柏市のDV相談ページが非常にわかりにくかったため、あえて議会で取り上げ、このページを含め相談窓口の記載を全体的に見直して欲しいと要望しました。12月中にDV相談ページは更新され、わかりやすくなりました。他のページも折を見てチェックしていきます。

## 窓口は一元化を

柏市では、18歳以下の子どもがいる方のDV相談はこども支援室、高齢の被害者の場合は地域包括支援センター、それ以外は共生・交流推進センターが担当になります。勇気を振り絞って電話した被害者が、初めにつながった窓口でしっかり対応されない、「他の窓口で電話してほしい」などと言われれば、信用を失い二度と相談してくれない恐れがあります。今回DV相談窓口の一元化を要望したところ前向きな答弁がありました。しかし、以前から担当課に課題認識があったのに改善できていない問題です。議会で取り上げたことで全的に共有され、対応が進むことを期待しています。

# ノベルティグッズって

## 必要?



⑮のカラフルトートバッグ



⑩のリストバンド

昨年度、柏市がノベルティグッズに使っていた費用を決算額から抽出したところ、15種類のノベルティグッズに約110万円を支出していました。このノベルティグッズの作成配布は、事業目的を達するために必要な経費と言えるのか、市民の税金を支出する内容として妥当なのか、大いに疑問です。それぞれの部署での検証と、財政部でのチェック体制強化を求めました。

例え、目的の達成に寄与するノベルティグッズであったとしても、大量生産大量消費大量廃棄の時代は遥か昔に終わりました。環境部が、市民一人当たりのゴミ排出量を1グラムでも多く減らすためにどうすべきか考えている時に、別の部署がごみになるかもしれないノベルティグッズを作り配布するのは不合理です。柏市ではスマートプラスチック宣言を実施する予定であり、同時にノベルティグッズの作成配布についても全庁的に制限するよう求め、検討する旨の答弁がありました。

## 2021年度ノベルティグッズ支出実績

出典：財政課作成資料

	所管課	品名	金額(円)	個数	目的
①	防災安全課	クリアファイル	92,400	2,000枚	振り込め詐欺被害防止の啓発
②	交通施設課	リフレクター	49,896	324個	交通事故防止
③	共生・交流推進センター	マイクロファイバークロス	48,950	250枚	女性のこころと生き方相談窓口の周知啓発
④	選挙管理委員会事務局	クリアファイル(フルーツ柄)	49,555	530枚	学生への選挙啓発(出前授業で配布)
⑤		蛍光ペン ツインタイプ(黄色)	49,665	430本	
⑥		4色付箋	49,335	345個	
⑦		クリアファイル(グリーン)	49,555	530枚	
⑧		マスク	196,900	7,900枚	市長選挙の啓発
⑨	福祉政策課	チラシ入りティッシュ	92,400	4,000個	自殺予防キャンペーン啓発用
⑩	高齢者支援課	リストバンド	129,250	1,500個	若手の介護職員の一体感の醸成とイベント開催の記念
⑪	地域包括支援課	カシワニ缶パッチ	42,900	1,000個	認知症に関する広報・啓発活動のため
⑫		マスクケース印刷	38,240	1,000個	
⑬	こども政策課	ポケットティッシュ	29,656	6,000個	はぐはぐ柏サイトと公式LINEアカウントの周知啓発
⑭	消費生活センター	ポケットティッシュ	27,320	4,000個	柏市消費生活センターの周知啓発
⑮	中央公民館	カラフルトートバッグ	150,700	1,000個	ラコルタ柏フェスティバル景品

合計: 1,096,722円

昨年度は、秋山市政から太田市政に転換した節目の年でした。コロナへの対応を行いながら、年度後半は太田市政の公約実現に力を尽くしたことを高く評価しています。

市長が就任された直後の12月定例会では、市立病院の現地建て替え、自校給食の維持、気候非常事態宣言実施、パートナーシップ制度やコミュニティバス、シルバーパスの導入を目指すことや東海第二原発再稼働反対が表明されました。年度末に可決した今年度の予算案には、太田市長が選挙で掲げた公約の多くが反映され、危機管理部と広報部の設置など組織改編も行われました。就任からわずか数カ月の間に、太田市長が積極的に取り組み、職員も迅速に対応した結果と考えます。

決算審査特別委員会では、分野横断的に検討できていない公共施設の再編や、落札率が上がりがちなど複数単価の制限付き一般競争見積り合わせ、

## 昨年度一般会計決算を認定

柏市業務継続計画における優先継続業務が休止していたことなど、数々の問題を指摘していますので、その課題の改善を要望した上で、一般会計決算の認定について賛成票を投じました。

太田市長はしっかりとした意思を持って、市政の舵を取っています。選挙で太田市長を応援した議員の一人として支えつつも、課題については今後もしっかり指摘していこうと考えています。

現役ママ議員としゃべろう

LINE相談・おはなし会



柏市へのご要望、暮らしの困りごとなど、公式LINEにてお気軽にご相談ください。議会報告会やおはなし会も開催いたします。ご希望の方はお問い合わせください。